

事務事業名		中国帰国者等生活支援事業(補助)			会計	一般会計					
課等名		福祉課			事業種別	政策		開始	20	終了	
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり							
		施策	36	生活困難者の自立及び支援							
目的	対象(誰・何を)	中国帰国者(国費帰国者、その配偶者、同伴家族)			対象指標	指標名及び単位			24年度数値		
	意図(どうい状態にするか)	老後の安定した生活と、地域での生き生きとした暮らしを実現する				中国帰国者1世(国費帰国者、その配偶者、同伴家族)(世帯)			39		
	向上させたい上位施策の成果指標	生活相談者数/人口(外国人を含む)(%)									
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)		
	成果指標	日本語教室・交流会事業参加世帯数/中国帰国者1世帯数(%)			65	74	60	55			
	成果指標	通訳・相談派遣(件数)			192	198	192	200			
定性目標											
事業概要	1 給付金の支給事務を担当する支援相談員の委託 2 生活支援事業の実施 (1) 地域との交流事業 (2) 日本語教室の開催 (3) 自立支援通訳等の派遣										
	事業内容										
24年度事業内容	事業内容				名称				活動指標		
	1 給付金の支給に係る支援相談員の設置(臨時職員の配置) 2 生活支援事業 地域交流事業、日本語教室の開催、自立支援通訳等の派遣を実施する (1) 日本教室4教室 上郷・松尾・川路・山本 昼間各月1回 松尾については夜間月2回別に開催 (2) 地域交流事業 (3) 自立支援等通訳については、医療・介護・学校等に係る事について通訳を派遣する (4) 生活支援および生活相談				1 臨時職員数 人 2(1) 開催回数 (2) 開催回数 (3) 派遣回数 (4) 開催回数				1 1人 2(1) 72回 (2) 9回 (3) 198回 (4) 36回		
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		5,579	5,689	5,356	5,672	(国)中国帰国者支援事業補助金(10/10)2,696千円 (国)中国帰国者支援事業委託金(10/10)2,091千円					
国庫支出金		4,957	5,094	4,787	5,201						
県支出金											
起債											
その他											
一般財源		622	595	569	471						
人件費計(千円)②		1,073		1,073							
正規職員所要時間		300		300							
臨時職員所要時間											
総事業費①+②		6,652	5,689	6,429	5,672						
事業内容・目標達成状況の振り返り	日本語教室や地域交流事業は委託先の創意工夫により回数・内容ともに充実したものとなった。参加率も目標を大きく上回った。通訳派遣や生活相談も安定したペースで実施されている。										
改革改善の考え方	①問題点	中国帰国者の高齢化により、通訳・相談派遣の件数が増加が見込まれる。同時に、日本語教室や交流事業への参加率が年々低下していくことが予想される。									
	②改革提案	必要な時に、適切に通訳・相談員を派遣する。通訳への謝礼額及び委託先への委託料の算定方法を見直す。									